

ドクターヘリによる救急医療提供体制の確保に関する緊急提言

ドクターヘリは、医師を速やかに救急現場に搬送し、初期治療を行うことにより、救急患者の救命率向上や後遺症の軽減に大きな効果を上げている。特に山間部や離島を多く抱え、患者や医師の搬送に多くの時間を要する地域にとって、ドクターヘリは救命救急に必要な社会インフラである。

しかしながら、令和7年度においては、運航委託先における整備士不足により、全国でドクターヘリの一時的な運航停止が相次ぎ、令和8年度には、徳島県をはじめ、東京都、大阪府において、運航委託先が確保できない「空白地域」となっている。加えて、整備士、操縦士不足や物価高騰による機体をはじめ運航に係る経費の増大などにより、ドクターヘリ運航会社が新たな拠点を運航することは極めて困難な状況にある。

また、令和8年3月31日には厚生労働省より事務連絡が発出され、整備士同乗ルール等の運用緩和（臨時的に必要と認める間、都道府県の判断で操縦士が代替可能）がなされたが、明確な判断基準が示されておらず、安定的な運航体制の確保といった根本的な課題解決に至っていない。

本事案は、一自治体の問題に留まらず、我が国の救急医療体制の根幹を揺るがしかねない全国共通の課題である。国の責任において、早期にドクターヘリ空白地域を解消するため、以下の事項について強く要請する。

記

- 1 運航体制の再構築およびバックアップ体制の抜本的検討
 - ・ 当面の緊急的対応として、国防など本来機能の確保を前提としつつ、警察・消防・自衛隊等、我が国で稼働する各種ヘリを活用したバックアップ体制の抜本的検討を行うこと。
 - ・ ドクターヘリの整備士同乗ルール等については、持続可能な運航が可能となるよう明確な基準に基づいた新たな運用ルールを作成すること。
 - ・ 中長期的には、ドクターヘリを含む各種ヘリの機材の統一化および所管省庁ごとに定める運航基準の共通化を図り、機材や人材の相互運用性を確保することで、限られた人的資源の効率的配置を図ること。
- 2 操縦士・整備士等の人材育成・確保に向けた具体策の推進
 - ・ 国において各運航会社の人員体制や人材育成計画等を把握した上で、ドクターヘリ運航に必要な操縦士・整備士等の人材確保・養成に向けた取組を加速すること。

3 安定的な運航を支える十分な財政支援の確保

- ・ 機体価格の高騰や賃上げなどに伴う運航経費の増大を反映し、「ドクターヘリ導入促進事業」等の十分な予算を確保すること。
- ・ 緊急的な運航体制確保に伴い生じる追加的経費については、地域の実情に即して幅広く補助対象とすること。

令和8年6月5日

四 国 知 事 会

常任世話人	徳島県知事	後藤田	正純
	香川県知事	池田	豊人
	愛媛県知事	中村	時広
	高知県知事	濱田	省司